

財務レポート2023

目次

1	ごあいさつ	1
2	兵庫教育大学の「ミッション」「ビジョン」	2
3	財務運営プロセス	3
4	数字で知る兵庫教育大学	4
5	貸借対照表	5
	（1）資産の部	6
	（2）負債の部	7
	（3）純資産の部	7
6	損益計算書	8
	（1）経常費用	9
	（2）経常収益	11
7	大学運営を支える資金	13
	（1）自己収入	13
	（2）国からの財源措置	14
	（3）外部資金の状況	15
8	キャッシュ・フロー計算書の概要	16
9	業務実施コスト計算書の概要	17
	〈参考〉財務指標	18

1 ごあいさつ



兵庫教育大学は、1978年（昭和53年）に教育基本法（昭和22年法律第25号）の精神に則り、学校教育にかかる諸科学の理論と応用に関する研究を総合的に推進し、文化、社会の発展に資する創造的知性と人間愛に支えられた教員を育成し、もって教育、学術、文化の進展に寄与することを目的として設置されました。

本学は、学校現場の現職教員の研修研鑽と新人教員養成を両輪とした極めてミッションの明らかな大学であり、学部、修士課程・専門職学位課程、博士課程の各課程において、それぞれの目的・段階に応じ教員としての教育実践能力の向上につながる教育・研究を行うとともに、学校教育に関する理論と実践を融合した研究（「教育実践学」）の成果を教員養成の改善・充実に活かすことを目指しています。

特に、大学院においては、幼稚園から高等学校に至るまでの全領域を対象とした現職教員を受入れ、かつ現職教員が在職しながら大学院で学べるよう夜間授業を開講しています。

学校現場に内在する今日的課題の解明に資する教育研究活動を展開し、教育委員会等と大学の密接な連携協力を図り、常に国の施策や時代に対応した教育を推進しています。

これまでに大学院学校教育研究科の修了生総数は10,912名、学校教育学部の卒業生は6,971名、また連合学校教育学研究科（博士課程）の学位取得者は566名となりました。大学院修了生総数が1万人を超えるまでに発展し、全国の学校教育現場に輩出した修了生の実績は、本学が誇りとするところです。また、学部卒業生では、校長・教頭等要職に就く者が、兵庫県内だけでも100名以上誕生しています。このように本学は、創立時の要請に応え、着実に日本の教育界の進展に寄与してきました。

研究面においては、学校教育に関わる多様な教育実践や教育に関する諸課題に対して、実証的な研究方法を用いることにより「教育実践学」を確立するとともに、高度な研究指導能力を有する実践者及び実践に根ざした研究者を育成するため、連合学校教育学研究科を1996年に設置し、日本で唯一の「博士（学校教育学）」を授与しています。2019年度からは新たに2大学を加え、構成大学を6大学に拡充しました。また、グローバル時代に対応して、海外協定大学とさまざまな学術交流事業を行っています。更に、本学は令和4年3月9日に文部科学大臣から「教員養成フラッグシップ大学」に指定されました。教員養成フラッグシップ大学構想の中核を担う組織として、令和4年4月に先端教職課程カリキュラム開発センターを設置し、新たな社会の到来を見据え、教育現場や教育行政、NPOや企業、関連分野の学問研究において優れた業績や実績を有する他大学や研究機関等と緊密に連携し、先端的な教職課程カリキュラムの研究・開発を実施するなど、先導的・革新的な取組を行っています。

このように本学は全国の教員養成系大学の中でも誇るべき地位を確立しており、これからも「教師教育のトップランナー」として、更なる教員養成の高度化に向けて機能強化を図り、兵庫教育大学の発展に取り組んでまいります。

この財務レポートは、兵庫教育大学を支えていただいている皆様に、「より身近な存在として兵庫教育大学を感じていただきたい」という想いを込め、より分かりやすく情報発信することを心掛け作成しました。

本レポートにより兵庫教育大学の財務状況をご理解いただくとともに、引き続き兵庫教育大学への温かいご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

兵庫教育大学長
加治佐 哲也

2 兵庫教育大学の「ミッション」と「ビジョン」

本学は教員の資質能力の向上と学校教育の改善を求める社会的要請に応えるために、次のミッションとビジョンを掲げております。

[ミッション]

「現職教員に対する高度な専門性と実践的指導力の育成」

1. 現職教員に対し、教育現場の課題を踏まえた学びの場を提供することにより、専門職として高度な専門性と実践的指導力を育成します。

「豊かな人間性と確かな実践力を持った新人教員及び心理専門職の養成」

2. 充実した教育環境を生かして、豊かな人間性と確かな実践力を持った新人教員を養成します。また、教育大学の特性を生かして、学校教育分野の心理専門職を養成します。

「教育実践学の推進」

3. 学校教育に関する理論と実践を往還・融合した研究（「教育実践学」）を推進し、優れた研究者を養成します。

「教師教育の先導的モデルの構築」

4. 国内外の学校教育の課題やニーズを不断に捉え、社会の要請に応える先端的なカリキュラムや教育方法を主体的に改善・開発することにより、教員養成・研修の先導的モデルとなります。

「教育研究成果の国内外への発信」

5. 教育と研究の成果を地域や広く国内外に発信し、学校の教育活動に生かします。

[ビジョン]

「教師教育のトップランナー」

○ 高い専門性と確かな実践力を備えた教員を養成するとともに、先導的な教育研究を推進して、教師教育の実践と研究における全国拠点（ナショナルセンター）並びに地域拠点（リージョナルセンター）となります。

「学生の持てる力を最大限に引き出す大学」

○ 質の高い教育内容と充実した学習環境を提供して、学生一人ひとりがその可能性を最大限に伸ばし、高い達成感と満足感を得られる大学となります。

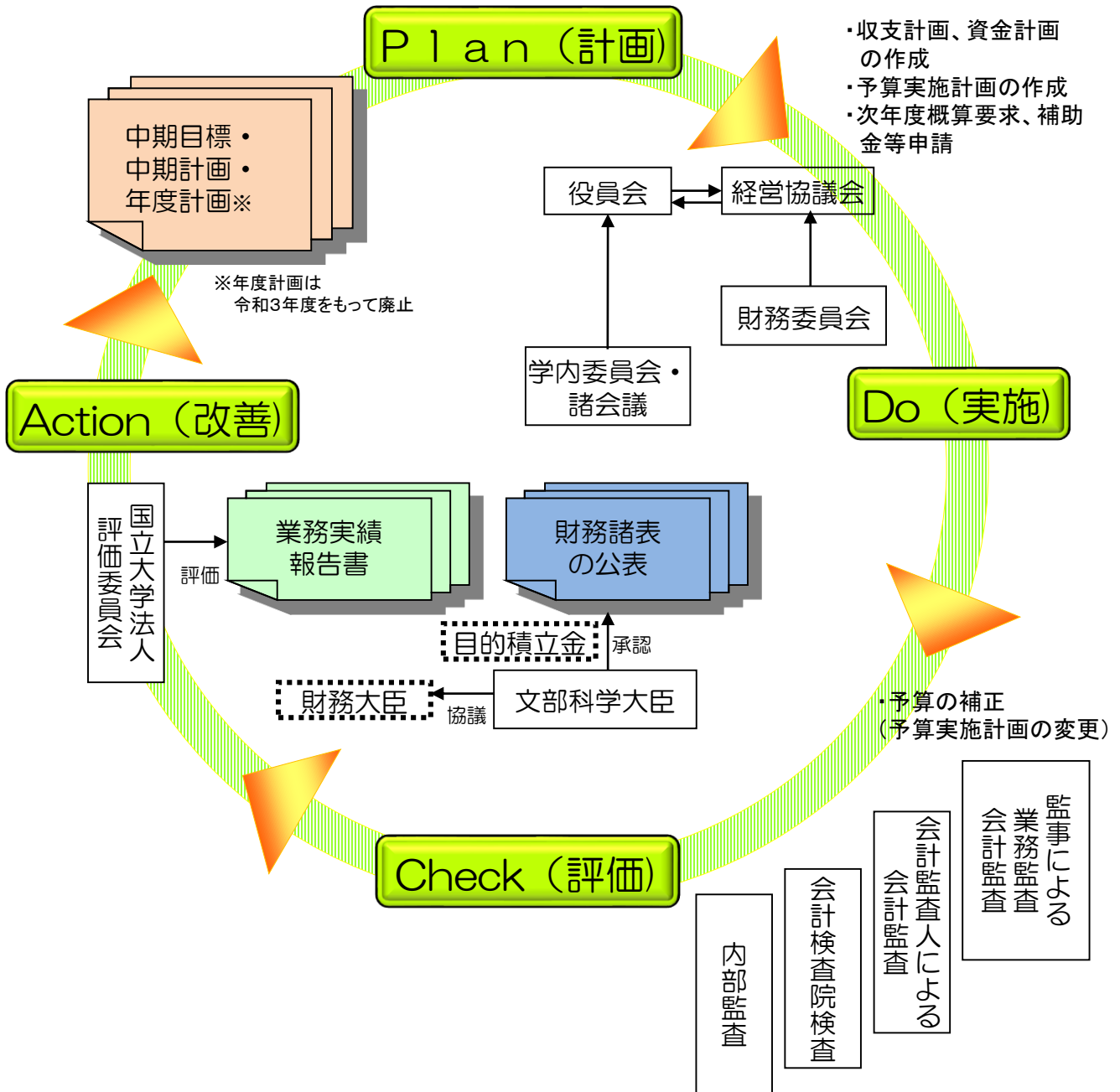
「成長し続ける大学」

○ 時代に即応する教育研究と大学運営を効果的に遂行できる環境を整備して、教職員の帰属意識を高め、成長し続ける大学となります。

3 財務運営プロセス

国立大学法人は、国からの運営費交付金や施設整備費補助金などの財源措置のほか、授業料等の学生納付金などのさまざまな事業収入により運営されております。

国立大学法人における業務運営は、計画（Plan）、実施（Do）、評価（Check）、改善（Action）という、いわゆるPDCAサイクルの実施により、常に評価し改善を図る仕組みを採用しており、財務会計もまたこのPDCAサイクルによる検証とその反映を繰り返すプロセスとなっております。その公共的な性格のため、負託された財源をどのように使用したかを国立大学法人会計基準に基づき、財務諸表を通して社会や国民の皆様へ開示しております。



歴史

1978年

開学

教員の資質能力向上と学校教育の改善を求める社会的要請に応えるために歩み続けて今年で創立44年。

学生数

約 1,500人

- 学部…667人 ●修士課程…375人
- 専門職学位課程…241人 ●博士課程…180人 (6大学合計)

大学院連合学校教育学研究科 (博士課程) 定員

教員養成全国最大!

36人

教員就職率(教員・保育士への就職率)

10年以上全国トップクラスの教員・保育士就職率を維持!

- 学部卒業者

83.6%

- 民間企業・公務員等への就職者を含めた全体の就職率
… (学部) 97.9% (令和3年度卒業者
令和4年9月30日現在)

大学院修了者数

10,912人

(令和4年度まで)

- 修士課程 9,786人 ●専門職学位課程 1,126人
- うち現職教員は6,694人、兵庫県出身者は4,430人

キャンパスサイズ

約 50万㎡

甲子園球場が10個分の広大なキャンパスです! (※)

※ [加東キャンパス(嬉野台地区)]
甲子園球場公式Webサイトより算出

予算規模

約 50億円

研修支援

兵庫県教育委員会との連携・協働による「学校管理職・教育行政職特別研修」を実施 (平成16年度～)

- 受講者総数

約 4,800人

 (※)

[受講対象者:新任教頭等 新任指導主事等]

※ 令和4年度実績(延べ人数)

教員研修プログラム

教員のより一層の資質能力向上に資するために開設

- 開設講座数

54講座

- 受講者数

805人

 (※)

※ 令和4年度実績(延べ人数)

附属図書館 蔵書数

地域に開かれた大学図書館。夜間開館も実施中

約 **35万冊** 電子ジャーナル 3,818タイトル
電子ブック 974タイトル
雑誌 3,738タイトル

[学生一人あたり約240冊!]

学位授与者数(博士課程)

日本唯一の学位「博士(学校教育学)」を授与

566人

 (平成10年～令和4年度)

役職・教職員数

日本の教員養成を支える教職員

306人

- 役職員 … 8人 ●教員 … 134人 (特任教員等含む)
- 附属学校教員 … 58人 ●事務職員 … 106人

(令和5年5月1日現在)

5 貸借対照表 (B/S)

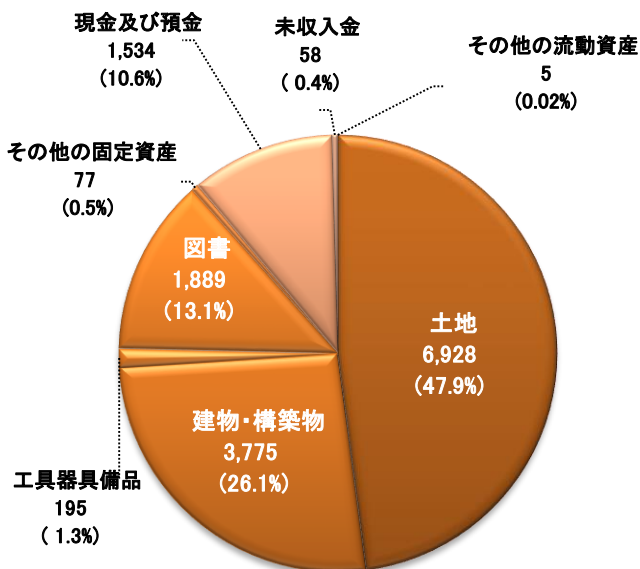
貸借対照表は、本学の財政状態を明らかにするために、決算日（毎年3月31日）において本学がどのくらい資産を保有し、外部にどのくらい債務を負っているのか、基盤となる純資産がどのくらいあるのかを示したものです。

【単位：百万円】
【令和5年3月31日】

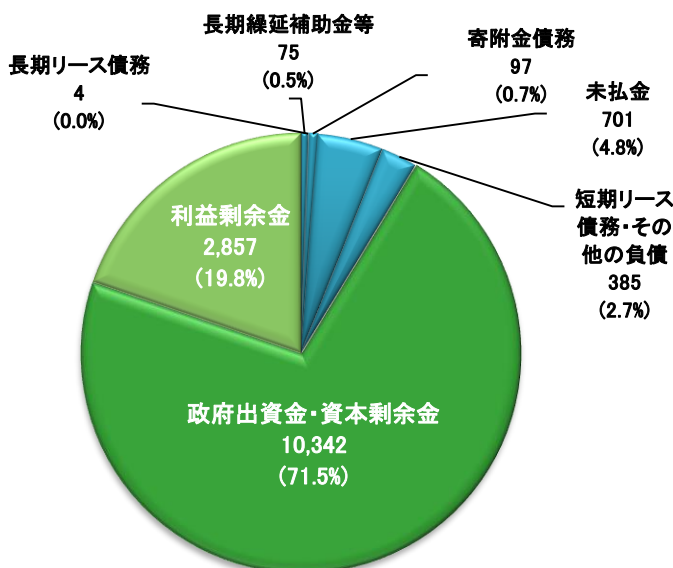
資産の部 (対前年増減)			負債の部 (対前年増減)		
固定資産	12,864	△ 482	固定負債	147	△ 2,333
土地	6,928	△ 405	資産見返負債	0	△ 2,360
建物	3,591 ※	△ 51	長期繰延補助金等	75	75
構築物	184 ※	29	長期リース債務	4	△ 48
工具器具備品	195 ※	△ 62	資産除去債務	68	0
図書	1,889 ※	5	流動負債	1,115	△ 173
その他の固定資産	77 ※	2	運営費交付金債務	105	105
※減価償却累計額・減損損失累計額を差し引いた額			寄附金債務	97	34
			未払金	701	△ 294
			短期リース債務	48	△ 4
			その他の流動負債	164	△ 14
			純資産の部 (対前年増減)		
流動資産	1,596	△ 129	純資産	13,199	1,896
現金及び預金	1,534	△ 20	政府出資金	12,418	0
未収入金	58	△ 62	資本剰余金	△ 2,076	△ 411
その他の流動資産	5	△ 47	資本剰余金	4,092	751
			減価償却相当累計額	△ 5,285	△ 305
			減損損失相当累計額	△ 491	△ 464
			除売却差額相当累計額	△ 392	△ 392
			利益剰余金	2,857	2,306
			前中期目標期間繰越積立金	361	348
			目的積立金	0	△ 192
			当期未処分利益	2,496	2,151
資産 合計	14,460	△ 611	負債・純資産 合計	14,460	△ 611

(注) 百万円単位で記載しているため、合計額が一致しない場合があります。

[単位：百万円]



[単位：百万円]



(1) 資産の部

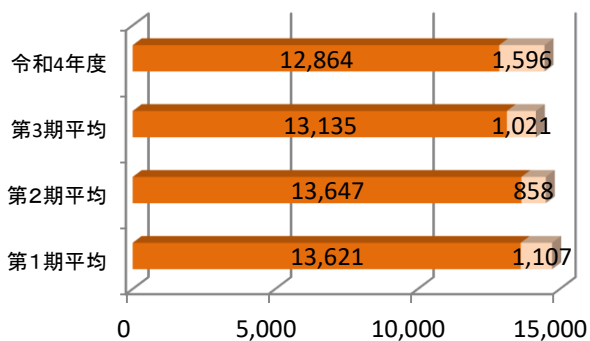
14,460百万円

対前年度 611百万円減

資産の約9割は土地、建物等の固定資産により構成され、平成16年4月の国立大学法人化により国から承継されたものも含まれています。

計画的に施設等の整備・維持・充実に努めています。

■ 固定資産 ■ 流動資産 [単位：百万円]



固定資産

※対前年増減

土地	6,928百万円	405百万円減 ↓
建物	3,591百万円	51百万円減 ↓
構築物	184百万円	29百万円増 ↑

○ 兵庫県加東市内に約50万㎡の広大な土地を有し、自然豊かで静かな環境の中に加東キャンパスがあります。

また、神戸市内にも神戸キャンパスを有しており、仕事を終えた現職教員等が夜間に大学院の授業を受講することができます。

※ 土地減少の要因は、職員宿舍1号棟～5号棟の入居者退去に伴い土地の減損認識を行い、減損損失累計額を計上したことによります。

※ 建物減少の主な要因は、職員宿舍の建物の減損認識を行い、減損損失累計額を計上したことや、減価償却費を計上したことによります。

▼神戸キャンパス外観



▲加東キャンパス風景

※対前年増減

工具器具備品	195百万円	62百万円減 ↓
図書	1,889百万円	5百万円増 ↑
その他	77百万円	2百万円増 ↑



▲附属小学校外壁北面

流動資産

※対前年増減

現金及び預金	1,534百万円	20百万円減 ↓
未収入金	58百万円	62百万円減 ↓
その他	5百万円	47百万円減 ↓

○ 期末における現金・預金は、主に年度末の未払金見合や寄附金等外部資金の繰越額等から構成されています。

また、未収入金には、免除申請中の学生納付金や未収入分の受託事業費等があります。

※ 未収入金減少の主な要因は、国等からの補助金等の精算払いが行われたことによる未交付分等が減少したことによります。

(2) 負債の部

1,262百万円

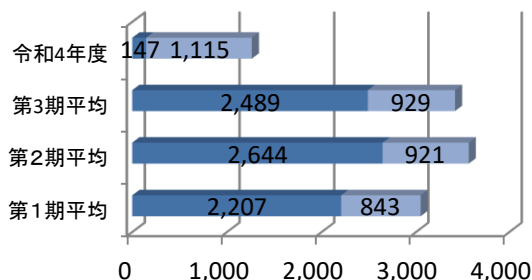
対前年度 2,506百万円減

負債は、国（文部科学省）から大学運営の原資として措置された運営費交付金や使途が特定された寄附金、未払金等の流動負債と、長期繰延補助金等や資産除去債務等の固定負債があります。

なお、令和4事業年度から資産見返負債は廃止され、全て収益化されました。（収益化された分は全て臨時利益となります。）

■ 固定負債 ■ 流動負債

[単位：百万円]



固定負債

※対前年増減

資産見返負債	0百万円	2,360百万円減	↓
長期繰延補助金等	75百万円	75百万円増	↑
長期リース債務	4百万円	48百万円減	↓
資産除去債務	68百万円	増減なし	➡

○ 資産見返負債とは

固定資産の取得時に同等額を資産見返負債に計上し、期間中に発生する当該固定資産の減価償却費（費用勘定）と同額を資産見返戻入（収益勘定）に振り替え、費用と収益を均衡させる国立大学法人会計特有の勘定科目です。

※ 資産見返負債減少の要因は、会計基準の改訂に伴い補助金を除く資産見返負債を収益化したことによります

※ 長期繰延補助金等増加の主な要因は、資産見返補助金等が長期繰延補助金等に名称変更したことによります。

流動負債

※対前年増減

運営費交付金債務	105百万円	105百万円増	↑
寄附金債務	97百万円	34百万円増	↑
未払金	701百万円	294百万円減	↓
短期リース債務	48百万円	4百万円減	↓
その他	164百万円	14百万円減	↓

○ 運営費交付金債務とは

国立大学法人は6年間に行うべき教育・研究の内容を中期目標・中期計画として定めています。運営費交付金は、この中期目標期間内に行う教育・研究を遂行するための資金であり、教育・研究を行う義務を負うものとして一旦、負債計上します。その後、教育・研究の進行に伴い収益へ振り替えます。

○ 寄附金債務とは

企業・団体や個人の皆様から本学へお寄せいただいた寄附金は、寄附目的の達成のための義務を負うものとして一旦、負債計上します。その後、経費の執行に伴い同額を収益に振り替えます。

○ 未払金とは

3/31時点における取引先への支払いや給与などの未払金の残高です。大半は翌年度の4月に支払いを行います。

(3) 純資産の部

13,199百万円

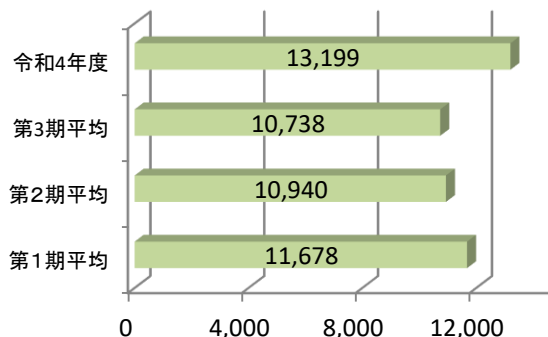
対前年度 1,896百万円増

純資産は、主に国立大学法人化の際に国から承継した資産から負債を差し引いた額で構成されています。

資本金（政府出資金）の他に、資本の増減取引により発生する資本剰余金と、損益計算から生じる利益から構成される利益剰余金があります。

■ 純資産

[単位：百万円]



※対前年増減

資本金	12,418百万円	増減なし	➡
資本剰余金	4,092百万円	750百万円増	↑
利益剰余金	2,857百万円	2,306百万円増	↑

○ 純資産には、平成16年度の法人化にあたって国から出資を受けた資本金と、主に施設費や目的積立金を財源とした固定資産等の償却資産取得に伴う資本剰余金と、各年度の損益計算から発生した利益（又は損失）である利益剰余金があります。

利益剰余金のうち当期末処分利益については文部科学大臣の承認を経て、積立金と目的積立金とに振り替えます。

6 損益計算書 (P/L)

損益計算書は、一会計期間（4月1日～3月31日）において、国立大学法人が教育、研究などの業務を実施するために要した費用と、これに対応するすべての収益を表示することにより、本学の運営状況を明らかにするものです。

【単位：百万円】

【令和4年4月1日～令和5年3月31日】

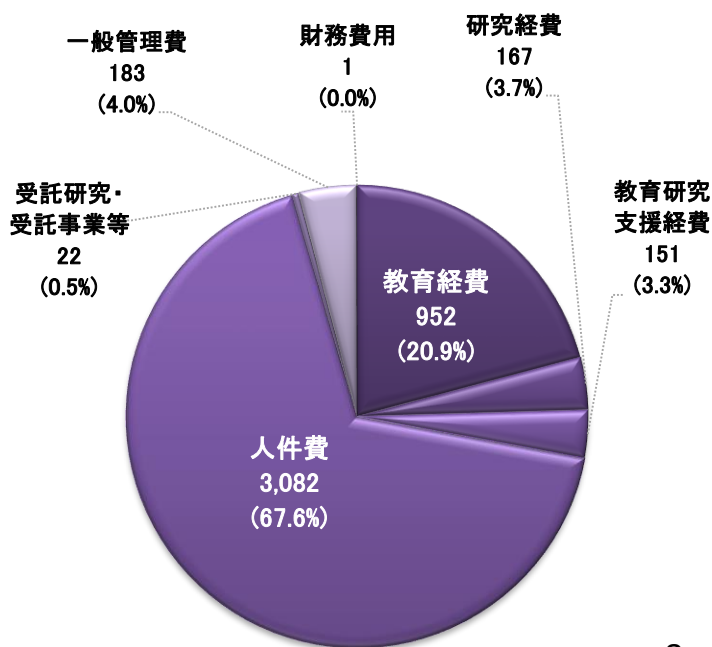
経常費用		(対前年増減)
業務費	4,375	△ 116
教育経費	952	△ 1
研究経費	167	7
教育研究支援経費	151	△ 15
人件費	3,082	△ 104
受託研究・受託事業費等経費	22	△ 3
一般管理費	183	27
財務費用	1	△ 1
経常費用 計	4,559	△ 90
臨時損失	1	1
当期総利益	2,496	2,151
合計	7,056	2,061

経常収益		(対前年増減)
運営費交付金収益	3,418	△ 85
学生納付金収益	894	16
外部資金収益	57	0
施設費収益	99	△ 44
補助金等収益	104	59
資産見返負債戻入	0	△ 76
その他の経常収益	78	△ 4
経常収益 計	4,650	△ 134
臨時利益	2,274	2,126
前中期目標期間繰越積立金取崩額	132	69
合計	7,056	2,061

(注) 百万円単位で記載しているため、合計額が一致しない場合があります。

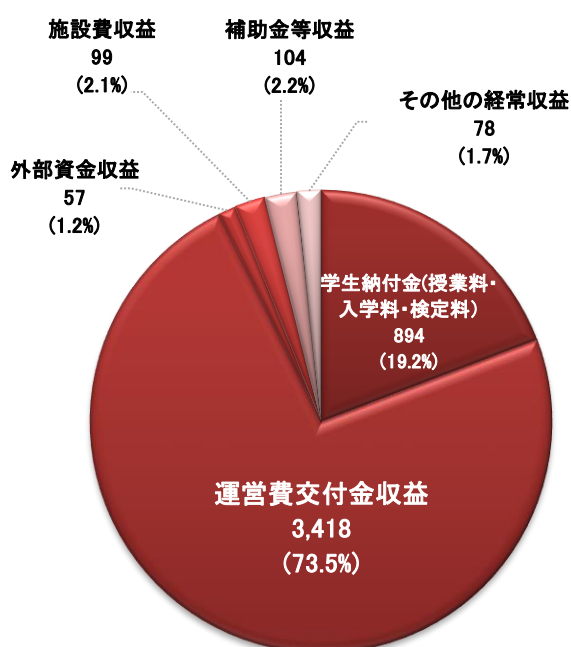
<経常費用の内訳>

[単位：百万円]



<経常収益の内訳>

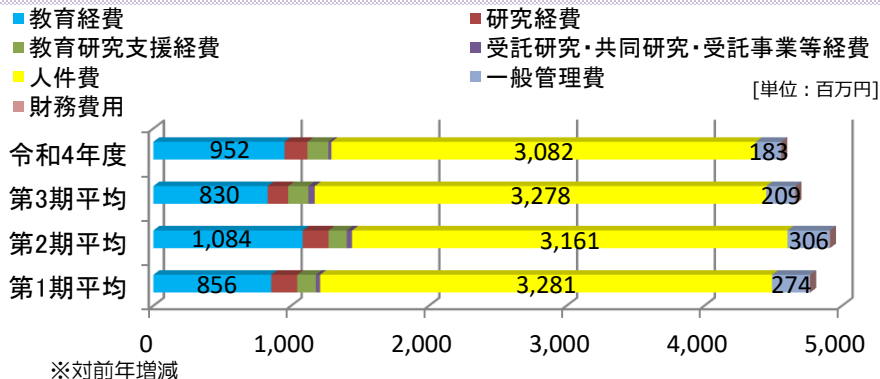
[単位：百万円]



(1) 経常費用

4,559百万円

対前年度 90百万円減



教育経費 952百万円 1百万円減 ↓

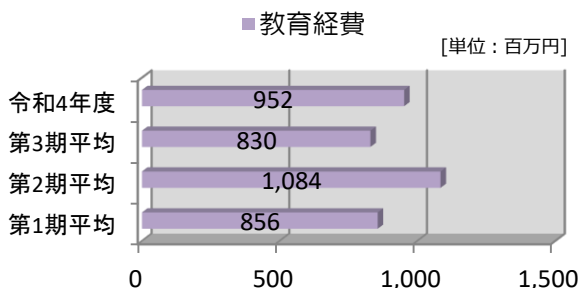
正課教育など学生等に対し行われる教育に要する経費です。また、奨学金（授業料等の免除および奨学金の給付）や講義室・学生寄宿舎など教育環境の維持費用等も含まれます。
 なお、本学は大学院連合学校教育研究科（博士課程）の基幹校であり、構成大学に対して配分している委託費も教育経費に含まれていません。

本学では、修学上の経済的支援として授業料・入学金の免除を行っています。
 また、本学独自の奨学金制度を多数設けています。

令和4年度実績

区分	人数	実績額
入学金免除者	34人	757万円
授業料免除者(※)	321人	7,593万円
各種奨学金受給者	72人	927万円

※ 前期後期の累計
 （半額等一部免除者を含む）



▲授業風景



▲教員研修留学生研究成果発表会



▲模擬授業特訓講座

※対前年増減

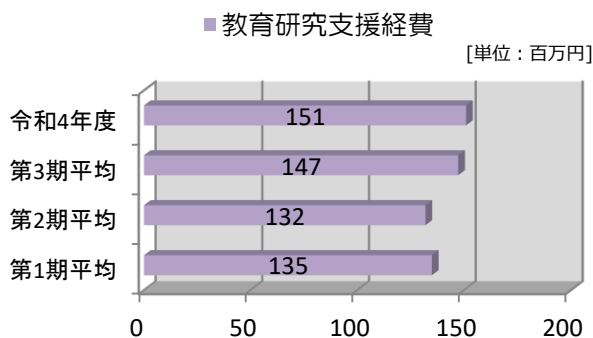
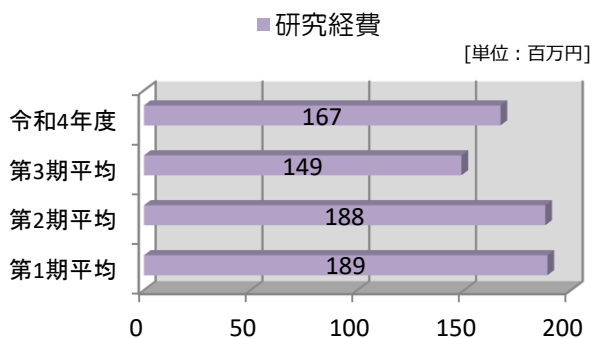
※対前年増減

研究経費 167百万円 7百万円増 ↑

各教員が行う研究に要する経費です。備品費、研究設備の維持費、また、研究会や学術発表などの参加費などが含まれます。
 なお、本学では、附属学校園に勤務する教員にも研究費を配分し、研究活動を推進しています。

教育研究支援経費 151百万円 15百万円減 ↓

教育研究支援経費は、大学全体の教育・研究を支援するため、附属図書館、情報処理センター等の運営に要する経費を対象としています。



(1) 経常費用 (つづき)

※対前年増減

※対前年増減

人件費 **3,082百万円** 104百万円減 ↓

一般管理費 **183百万円** 27百万円増 ↑

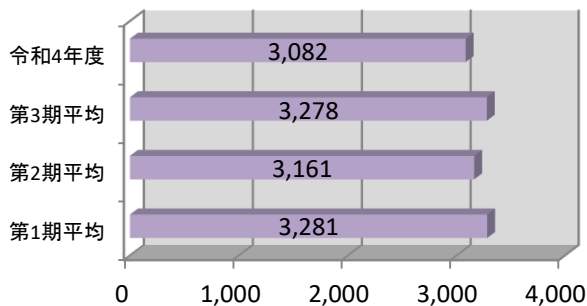
人件費は、役員人件費、教員人件費、職員人件費に区分され、法人が雇用する者の給与、賞与、諸手当、法定福利費、退職給付金等の費用が含まれます。
 なお、受託事業費等にかかる人件費については受託事業費等に計上されます。

※人件費減少の主な要因は、退職者の減少に伴い退職手当が減少したことによります。

一般管理費は、法人全体の管理運営を行うために要する経費を対象とします。具体的には役員会等の会議の運営にかかる経費、事務局の業務に要する経費、教職員の福利厚生にかかる経費などがこれにあたります。
 また、学生募集等の広報活動にかかる経費も一般管理費に計上されます。

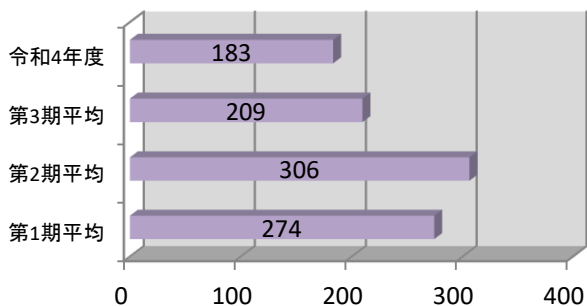
※一般管理費増加の主な要因は、学生募集等の広報費用の増加、固定資産減価償却費の増加、管理的施設にかかる修繕費等の増加、電気料金の高騰による光熱費の増加などによります。

■人件費 [単位：百万円]



※対前年増減

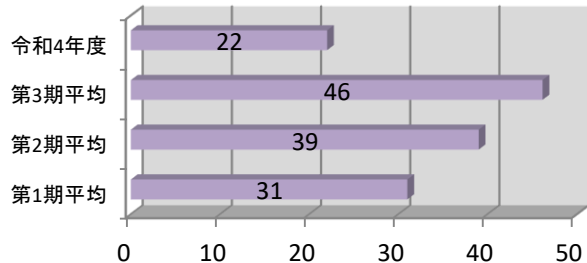
■一般管理費 [単位：百万円]



受託研究・共同研究・受託事業等経費 **22百万円** 3百万円減 ↓

受託研究、共同研究及び受託事業の実施に要する経費です。研究者個人に交付される科学研究費補助金等は“預り金”として整理されるため、ここには含まれていません。

■受託研究・共同研究・受託事業等経費 [単位：百万円]



▲加西市との連携事業「STEAM Fes」



▲小野市との地域連携推進事業「理科 & 科学の地域でのサイエンス祭」



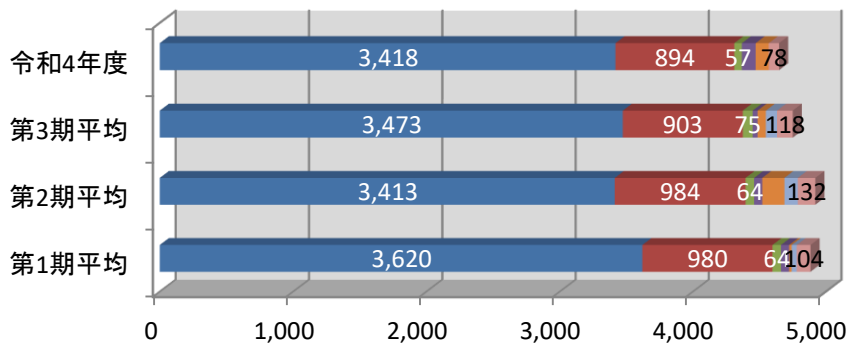
▲令和4年度教育行政トップリーダーセミナー

(2) 経常収益

4,650百万円

■ 運営費交付金収益 ■ 学生納付金収益 ■ 外部資金収益
 ■ 補助金等収益 ■ 施設費収益 ■ 資産見返負債戻入
 ■ その他

[単位：百万円]



※対前年増減

※対前年増減

運営費交付金等収益

3,418百万円

85百万円減 ↓

学生納付金収益

894百万円

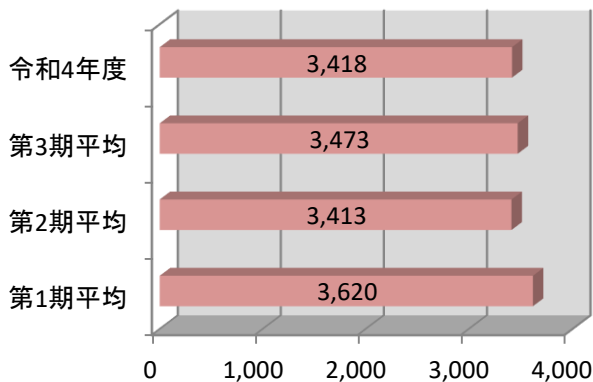
16百万円増 ↑

業務運営を行うため国から措置された交付金は業務の進行に応じて収益を行います。

学生納付金（授業料、入学料、検定料）に対する収益です。授業料免除分・入学料免除分も含まれます。

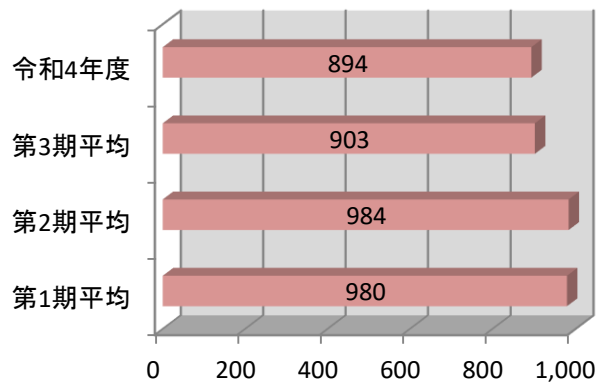
■ 運営費交付金収益

[単位：百万円]



■ 学生納付金収益

[単位：百万円]



○ 運営費交付金の収益化について

国から交付を受けた運営費交付金は、一旦運営費交付金債務として負債計上した後、業務の進行に応じて次の3つの基準により収益に振り替えます。

収益化の時期についてはそれぞれの運営費交付金の用途により異なります。

収益化の基準	収益化の時期	主な適用事業
期間進行基準(原則)	一定の期間の経過に応じて収益化	通常業務
業務達成基準	業務の達成度に応じて収益化	プロジェクト事業等
費用進行基準	業務のための費用発生時に収益化	退職手当等特定の支払いのために措置されたもの

(2) 経常収益 (つづき)

※対前年増減

※対前年増減

施設費収益 **99百万円** 44百万円減 ↓

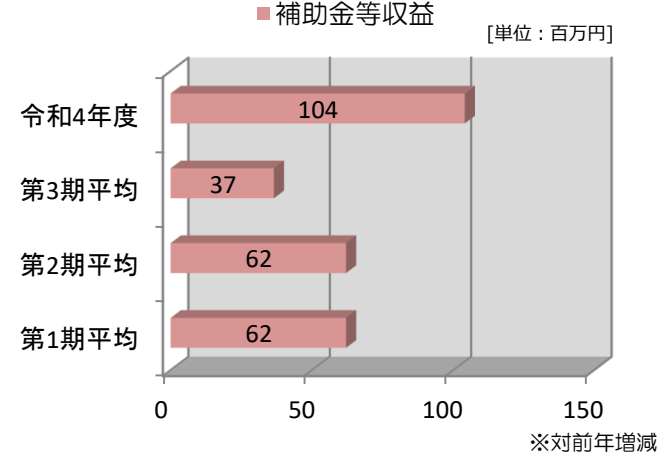
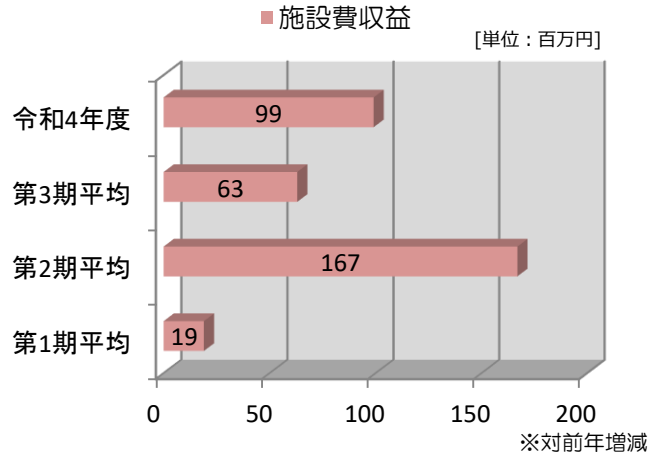
補助金等収益 **104百万円** 59百万円増 ↑

施設費交付金や施設整備費補助金により措置されたもののうち、修繕費、附帯事務費等の費用に応じて収益を行います。

国や自治体等から交付された補助金等に伴う業務の実施に対する収益です。費用の進行に応じて収益を行います。

※施設費収益減少の主な要因は、施設整備費補助金等による附属小学校校舎の改修工事や陸上競技場準備施設便所改修工事のうち費用に執行した額が減少したことによります。

※補助金等収益増加の主な要因は、国立大学改革・研究基盤強化推進補助金事業に伴い収益額が増加したことによります。



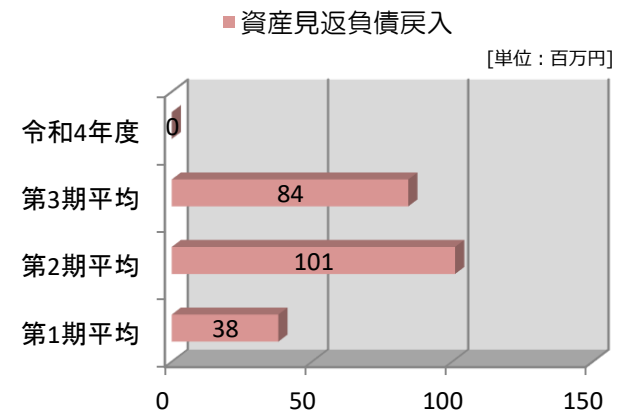
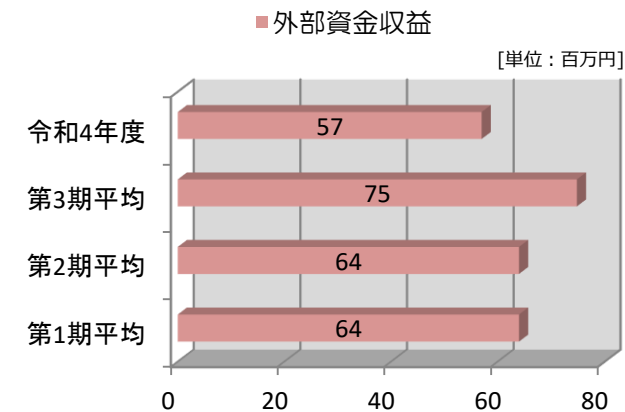
外部資金収益 **57百万円** 増減なし ➡

資産見返負債戻入 **0百万円** 76百万円減 ↓

受託研究、共同研究、受託事業、寄附金などの学外資金の受入に伴う業務実施分の収益です。業務の進行に応じて収益を行います。

固定資産を取得した場合、負債に計上した取得財源毎の資産見返負債を減価償却費の発生に対応して収益化を行います。費用と収益を均衡させるために設けられた国立大学法人会計特有の勘定科目ですが、令和4事業年度から補助金を除く資産見返負債は廃止され、全て臨時利益として収益化されました。

なお、科学研究費補助金等は“預り金”として整理されるため、ここには含まれていません。



○ 資産見返負債と資産見返負債戻入の廃止

運営費交付金により償却資産を取得した場合には、資産相当額の運営費交付金債務を一旦「資産見返運営費交付金等」(負債勘定)に振り替え、当該資産の減価償却費(費用勘定)の計上に応じて、同額の資産見返運営費交付金等を取り崩し、「資産見返運営費交付金等戻入」(収益勘定)を計上し、損益を均衡させておりましたが、令和4事業年度から固定資産を取得した時点で「資産見返負債」ではなく、収益化されることとなります。

この処理は運営費交付金、寄附金等が対象ですが、補助金については、資産見返補助金等から長期繰延補助金等へ勘定科目が変更されるのみで、処理方法は変更されていません。

7 大学運営を支える資金

(1) 自己収入

● 学生納付金 (授業料・入学料・検定料)

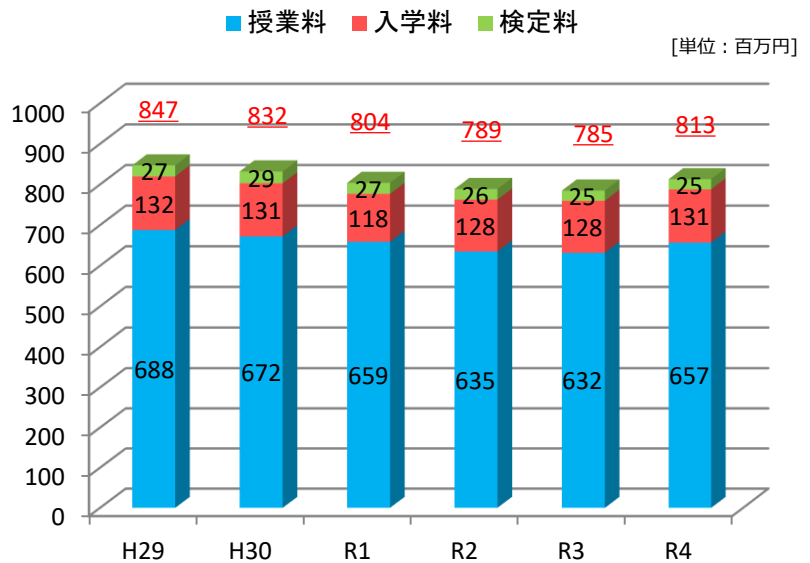
令和4年度における学生納付金収入は約8億8千万円、本学の運営収入の約20%（決算報告書ベース）を占めており、本学の主要な収入の一つです。

国立大学法人における授業料、入学料および検定料は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に定める標準額を踏まえ、各法人が「一定の範囲内」で定めることになっています。

本学では、標準額と同額に設定しています。

本学の授業料等

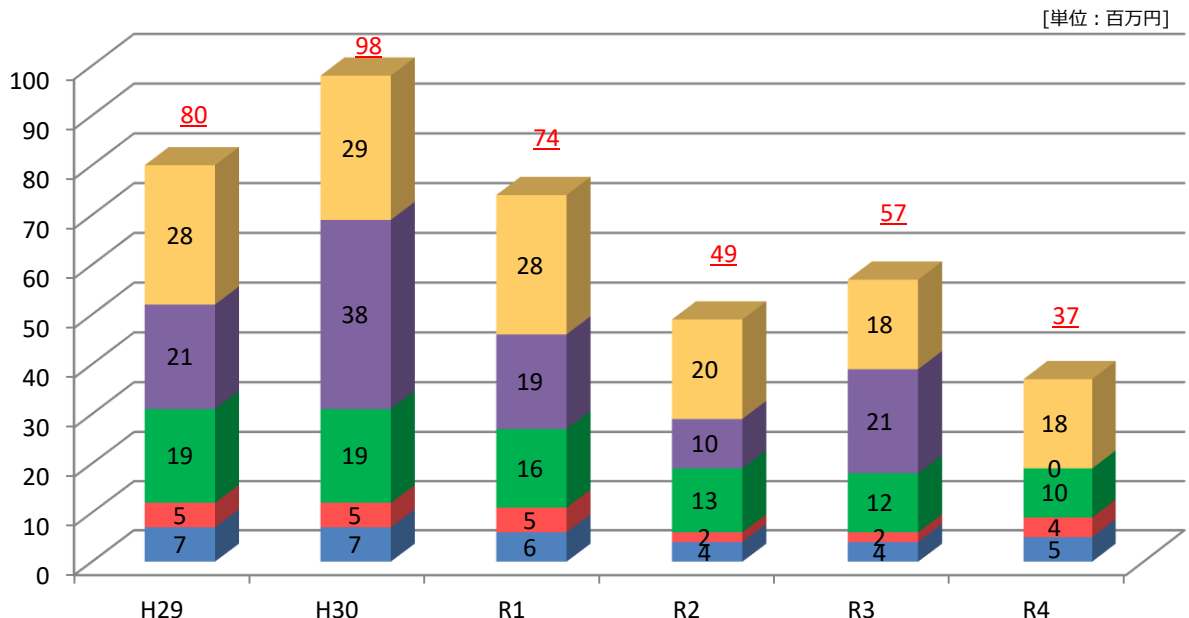
授業料(年額)	535,800円	
入学料	282,800円	
検定料	学部	17,000円
	大学院	30,000円



● 学生納付金以外の主な自己収入

学生納付金以外にも自己収入財源として、学生寄宿舍料、免許状更新講習等の講習料、職員宿舍料、心理臨床面接料、施設等の貸付料等があります。主な自己収入額は次のとおりです。

■ 施設等の貸付料 ■ 心理臨床面接料 ■ 職員宿舍料 ■ 免許状更新講習等講習料 ■ 学生寄宿舍料



(2) 国からの財源措置

●運営費交付金

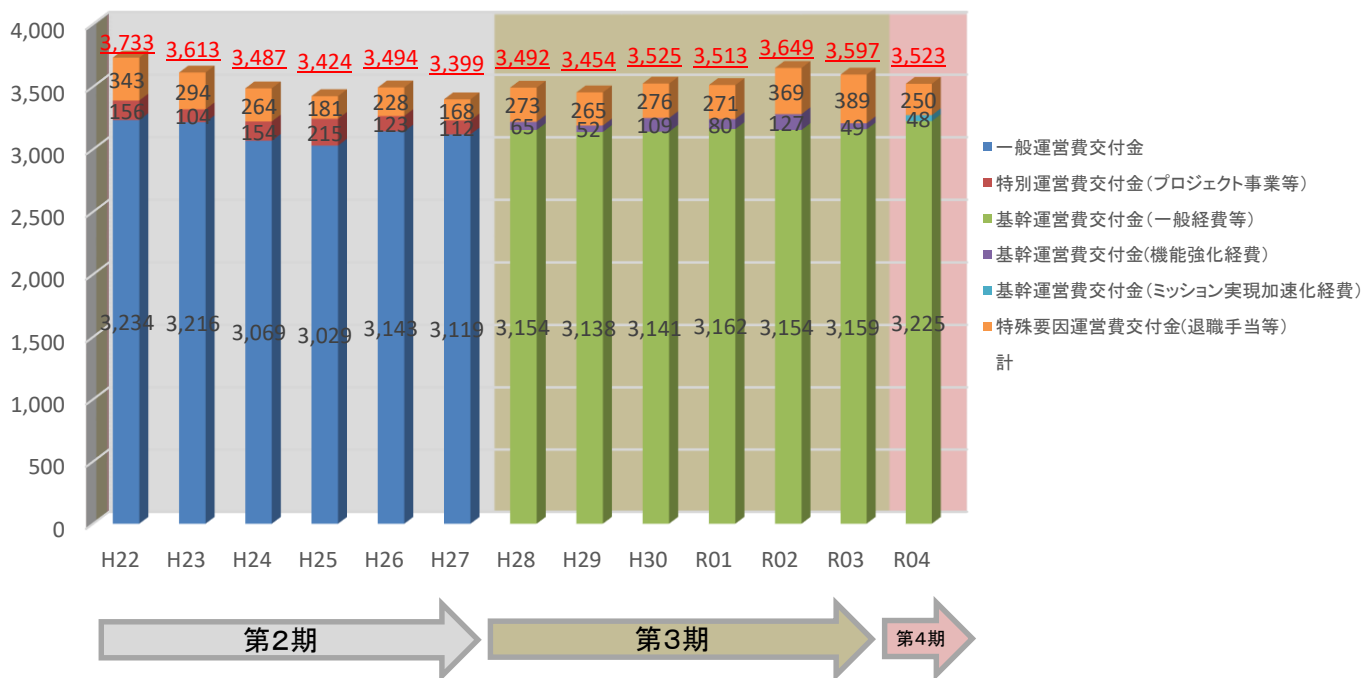
国立大学法人の業務運営の財源として、運営費交付金（令和4年度の交付額は、約35億円で本学の運営収入の約66.2%（決算報告書ベース））が措置されています。

第4期中期目標期間における運営費交付金は、第3期までの取組（3つの重点支援の枠組みによる各大学のビジョン、戦略に基づく機能強化の取組）を踏まえつつ、国立大学それぞれのミッション実現のために必要な経費として、①学生数等により客観的に算定される基盤的な部分、②各国立大学が担う特有のミッション実現のために必要な部分、③各国立大学の実績状況に基づいて配分される部分の3つの要素に基づいて配分されます。

なお、過去13年間の本学の運営費交付金の経年推移は下記グラフのとおりです。

運営費交付金交付額の推移

[単位：百万円]



●施設整備費補助金・施設費交付金

国立大学法人の施設整備事業の主な財源として、国から交付される施設整備費補助金（令和4年度交付額508百万円）と、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（旧国立大学財務・経営センター）から措置される施設費交付金（令和4年度交付額18百万円）があり、これらの財源をもとに大学の施設整備を行っています。



(附属小学校理科室)



(附属小学校体育館)

▲(山国)附属小学校校舎等改修その他工事

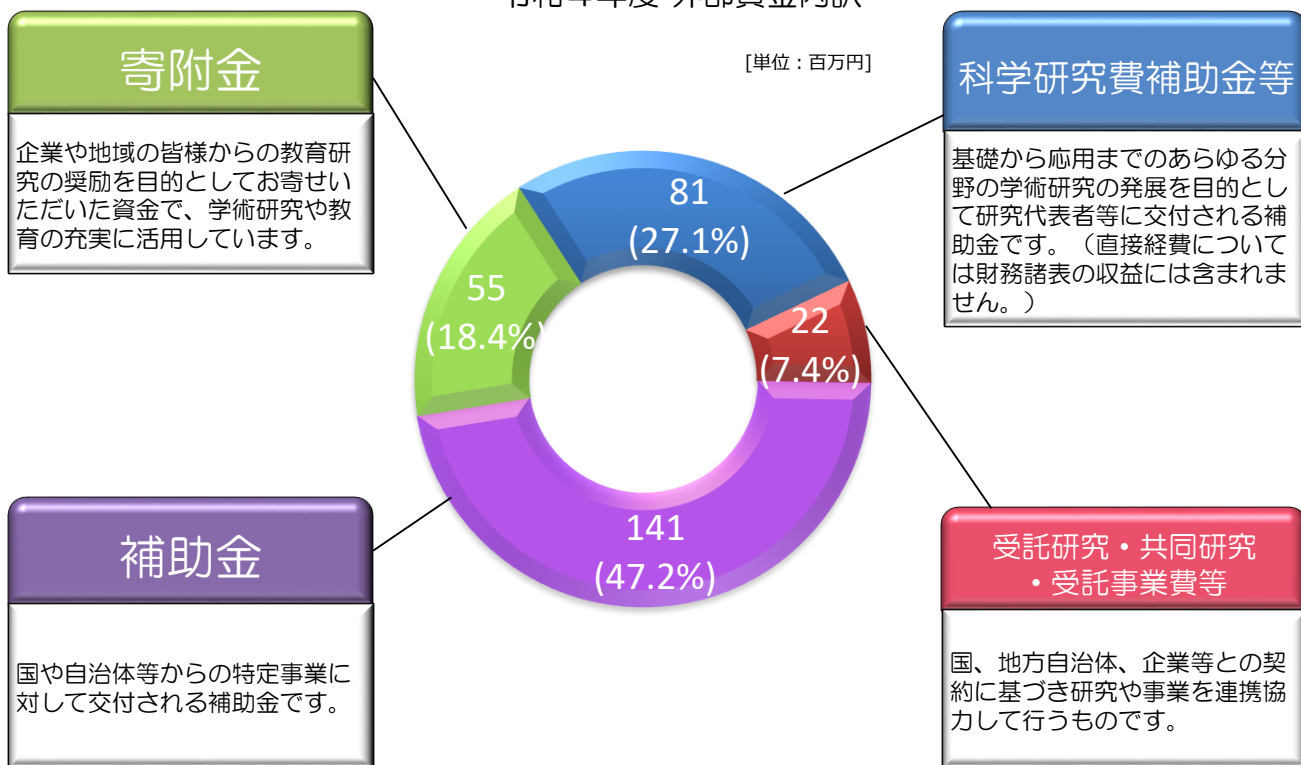
(3) 外部資金の状況

外部資金等の受入には、下記に示すように国からの競争的資金に相当する補助金、個人や企業の皆様の御厚意による寄附金、企業や自治体等と協力して研究や事業を行う受託研究、受託事業等の様々な形態があります。

そのなかで、研究者個人に交付される科学研究費補助金等の直接経費の収入支出は“預り金”の増減として扱われるため、貸借対照表上にその期末時点の残高のみが表示され、損益計算書上の費用、収益には含まれておりませんが、会計基準の改訂に伴い国立大学法人等の全ての研究の金額的規模を適切に開示するため、損益計算書の直下に注記しています。

なお、所属機関へ交付される科学研究費補助金等の間接経費については、研究関連収益として本学の収益として扱われます。科学研究費補助金等を獲得した研究者の研究開発環境の改善や研究機関全体の機能向上に活用しています。

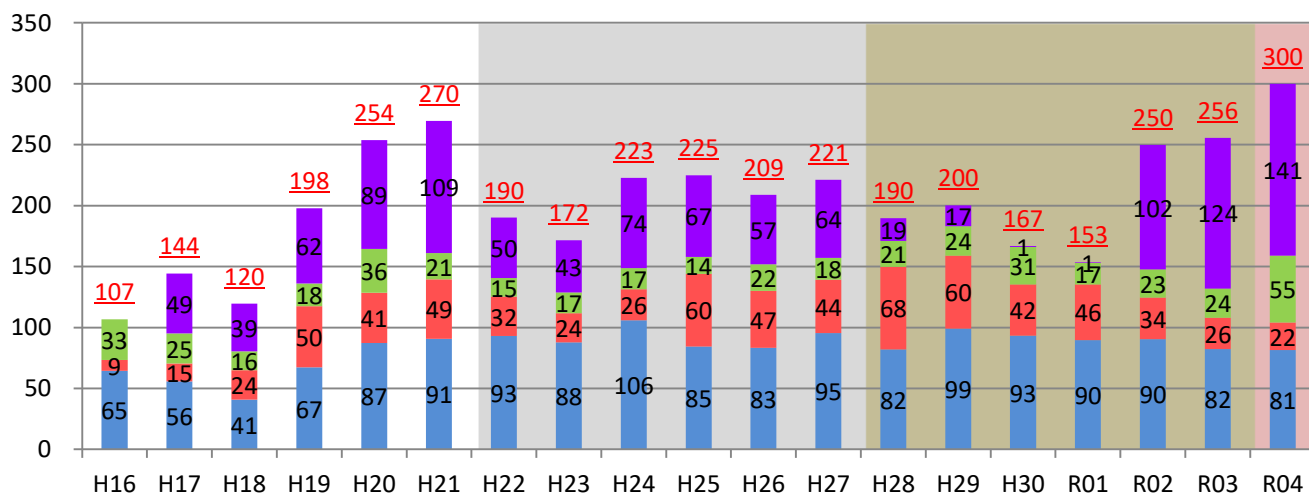
令和4年度 外部資金内訳



外部資金受入状況

■ 科学研究費補助金等 ■ 受託研究・共同研究・受託事業費等 ■ 寄附金 ■ 補助金

[単位：百万円]



9 キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分で表示するものであり、貸借対照表及び損益計算書と同時に、本学の活動全体を対象とする重要な情報を提供するものです。

【単位：百万円】
(対前年増減)

<p>通常の業務の実施にかかる各事業収入や人件費支出などの資金の動きを表しています。</p>	I 業務活動によるキャッシュ・フロー	185	△ 14
	人件費支出	△ 3,160	35
	その他の業務支出	△ 1,226	△ 33
	運営費交付金収入	3,523	△ 74
	学生納付金収入	813	28
	その他の業務収入	279	75
	国庫納付金の支払額	△ 45	△ 45
<p>将来に向けた運営基盤確立のための固定資産の取得や資金運用などの資金の動きを表しています。</p>	II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 161	△ 68
	有価証券の償還(売却)による収入	50	0
	有価証券の取得による支出	0	0
	定期預金の払戻による収入	4	△ 5
	定期預金への支出	△ 14	145
	固定資産の取得による支出	△ 679	△ 114
	固定資産の売却による収入	0	△ 1
	施設費による収入	478	△ 92
	利息の受取	0	0
<p>業務活動及び投資活動を維持するための借入金などの調達・返済にかかる資金の動きを表しています。</p>	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54	2
	ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 53	1
	利息の支払額	△ 1	1
	IV 資金に係る換算差額	0	0
	V 資金増加額	△ 30	△ 79
	VI 資金期首残高	890	49
<p>貸借対照表の現金及び預金勘定から定期預金(約6億7千3百万円)を差し引いたものとなります。</p>	VII 資金期末残高	861	△ 30

(注) 百万円単位で記載しているため、合計額が一致しない場合があります。

10 国民の負担に帰せられるコスト概要

国民の負担に帰せられるコストとは、損益計算書に計上されているコストから自己収入等を控除したうえで、損益計算書に計上されていないコストや機会費用を加味したコストです。

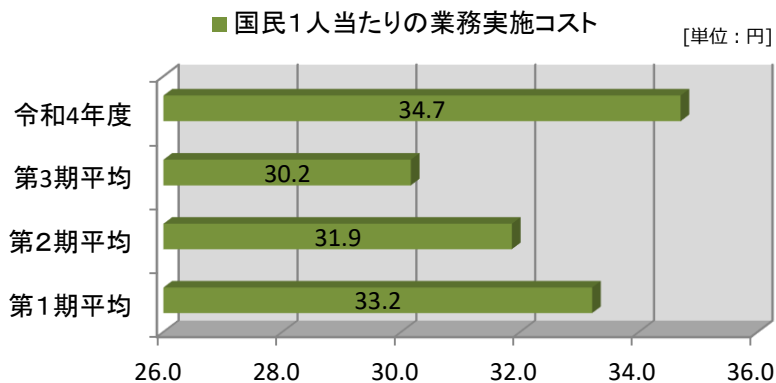
従来、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」として開示していましたが、会計基準の改訂に伴い「国立大学法人等業務実施コスト計算書」は廃止され、損益計算書の欄外に「資本剰余金を減額したコスト等」として注記しています。

【単位：百万円】
(対前年増減)

損益計算書の費用から授業料収益や外部資金収益などの自己収入等を差し引いたものです。	I 業務費用	3,493	△ 154
	(1) 損益計算書上の費用	4,560	△ 90
	(2) (控除)自己収入等	△ 1,067	△ 64
国立大学法人会計の特徴により国立大学法人では国から出資された資産等特定の資産の減価償却及び一部賞与や退職手当金が費用として損益計算書に計上されないものがあります。 その損益計算書に含まれない国民の皆様の負担額を表しています。	II 減価償却相当額	339	23
	III 減損損失相当額	464	437
	IV 有価証券損益相当額(確定)	0	0
	V 有価証券損益相当額(その他)	0	0
	VI 利息費用相当額	0	0
	VII 除売却差額相当額	0	0
	VIII 賞与引当増加相当額	4	29
	IX 退職給付引当増加相当額	21	103
	国等の資産を利用する際に、国立大学法人であることで免除・軽減されているコストを算出しています。	X 機会費用	32
XI (控除)国庫納付額		0	0
XII 国立大学法人等業務実施コスト		4,353	450

(注) 百万円単位で記載しているため、合計額が一致しない場合があります。

本学の令和4年度の国民の皆様にご負担いただいたコストは、約43億5千3百万円となっています。日本の総人口(約1億2千5百万人※)から算出すると、1人当たり約34.7円を負担していただいたこととなります。[※令和5年1月1日現在、住民基本台帳に基づく全国の人口]



<参考> 財務指標

(注1)「同規模大学」とは、第4期中期目標期間初年度において、重点支援の枠組みが本学と同じ「①地域のニーズに応える人材育成・研究を推進」であり、運営費交付金収入金額が本学と同程度(前後約10%)の大学としています。

(注2)「教育系大学」とは、教育学系部のみで構成される以下の11大学です。
 北海道教育大学、宮城教育大学、上越教育大学、東京学芸大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学、兵庫教育大学

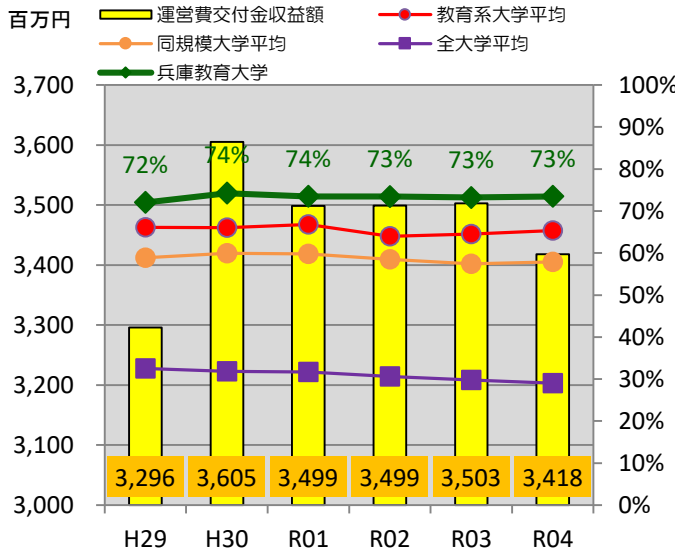
A 健全性

①運営費交付金比率

【算式】 運営費交付金収益 ÷ 経常収益

【低い方が望ましい】

経常収益に占める運営費交付金収益の割合を示す指標です。
 この数値が高いほど公財政への依存率が高いことを示します。

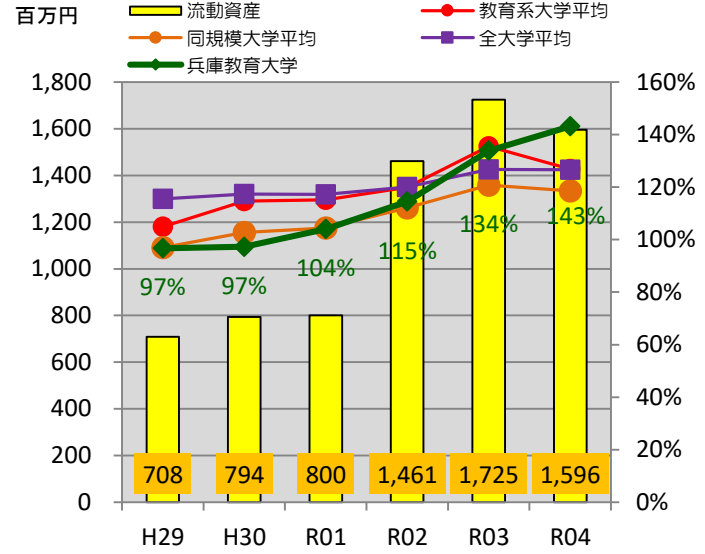


②流動比率

【算式】 流動資産 ÷ 流動負債

【高い方が望ましい】

短期的な支払能力がどの程度あるかを表し、一年以内に支払うべき債務に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示す指標です。
 この数値が高いほど健全性が高いことを示します。



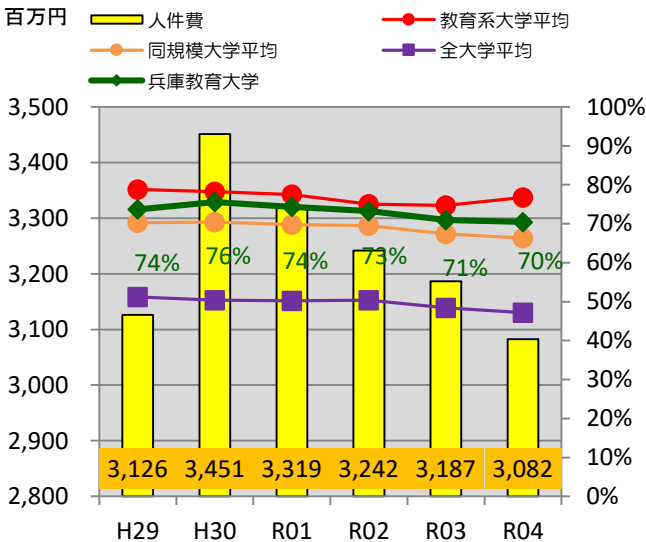
B 効率性

③人件費比率

【算式】 人件費 ÷ 業務費

【低い方が望ましい】

業務費に占める人件費の割合を示す指標です。
 この数値が高いほど人件費の割合が高く、労働集約型の費用構造であることを示します。

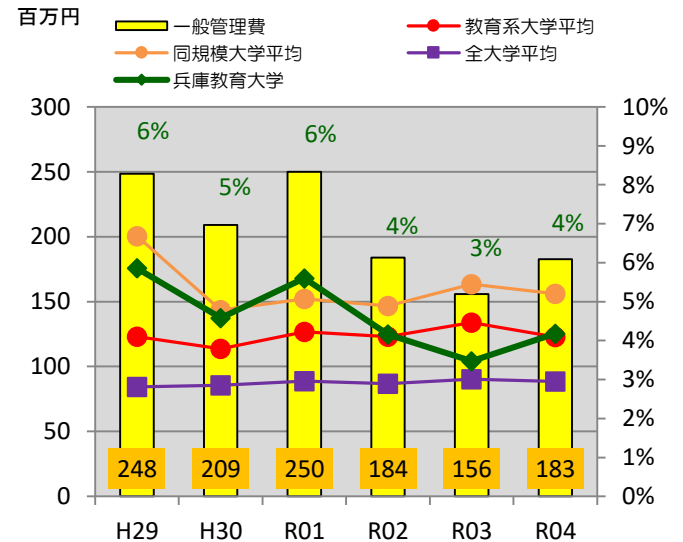


④一般管理費比率

【算式】 一般管理費 ÷ 業務費

【低い方が望ましい】

業務費に対する一般管理費の割合を示す指標です。
 この数値が高いほど管理運営に使用する経費の割合が高く、教育研究活動に使用する経費の割合が少ないことを示します。



C 発展性

⑤外部資金比率

【算式】 $(\text{受託研究等収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益} + \text{補助金収益}) \div \text{経常収益}$
※科学研究費補助金等を除く。

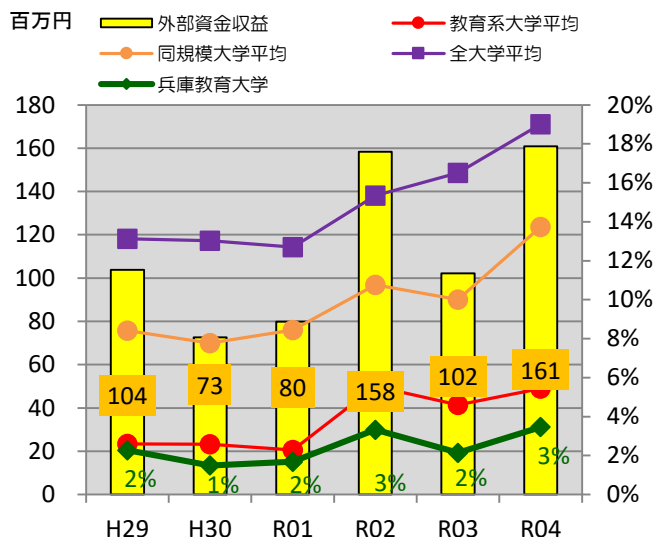
【高い方が望ましい】

経常収益に占める外部資金収益（受託研究等収益、受託事業等収益、寄附金収益、補助金等収益）の割合を示す指標です。

この数値が高いほど外部資金による活動性や収益性が高いことを示します。

このため、当該比率は増加していくことが望まれます。

運営費交付金が年々削減される中で、大学運営において外部資金を獲得することは重要であるため、当該比率は増加していくことが望まれます。



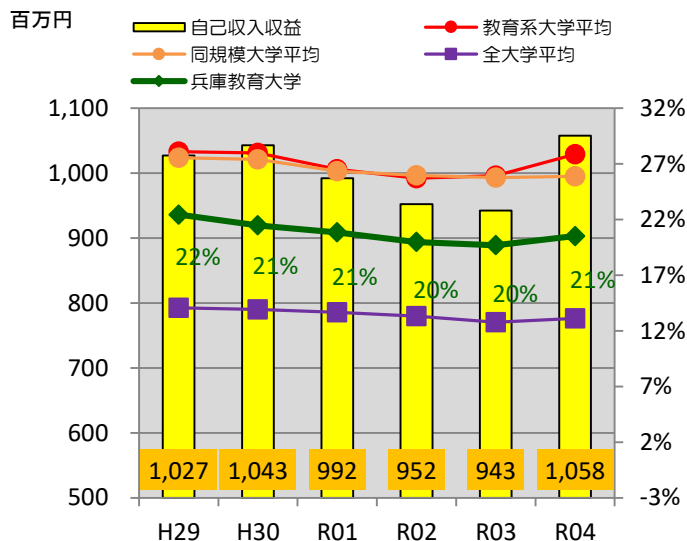
⑥自己収入比率

【算式】 $\text{自己収入} \div \text{経常収益}$

【高い方が望ましい】

経常収益に占める自己収入にかかる収益（授業料収益+入学金料収益+検定料収益+雑益+財務収益）の割合を示す比率です。

この数値が高いほど公財政への依存率が低いことを示します。



D 活動性

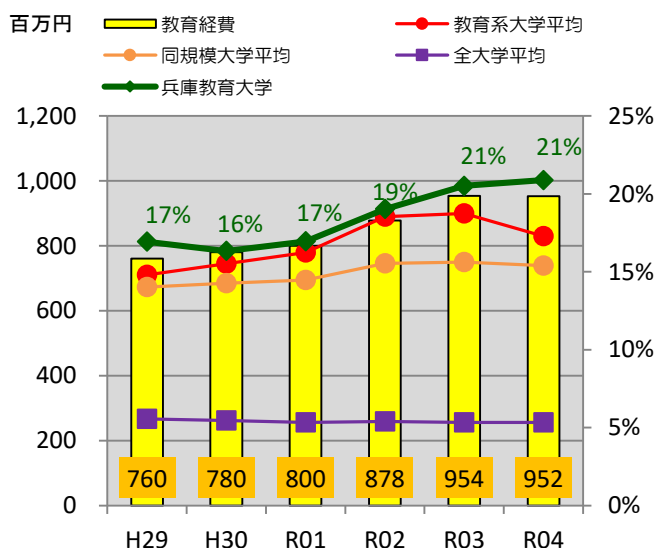
⑦教育経費比率

【算式】 $\text{教育経費} \div \text{経常費用}$

【高い方が望ましい】

経常費用に占める教育経費（寄附金及び補助金含む）の割合を示す指標です。

この数値が高いほど教育に使用する経費の割合が高く、教育活動が充実していることを示します。



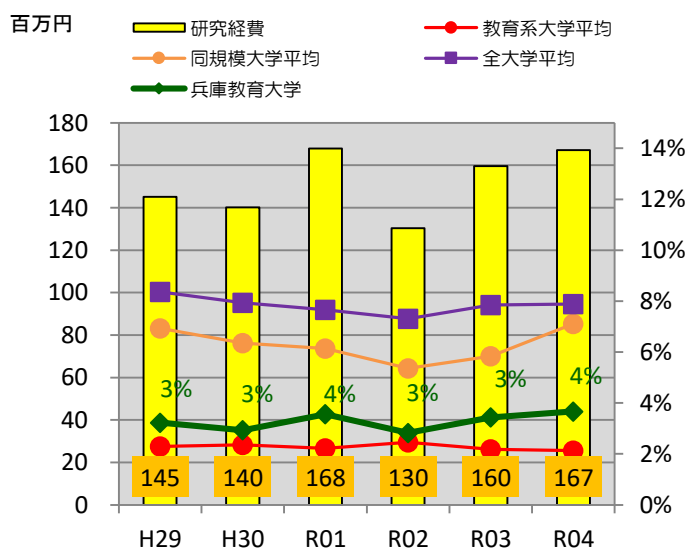
⑧研究経費比率

【算式】 $\text{研究経費} \div \text{経常費用}$

【高い方が望ましい】

経常費用に占める研究経費の割合を示す指標です。

この数値が高いほど研究に使用する経費の割合が高く、研究活動が充実していることを示します。



(参考) <令和4事業年度会計基準等の改訂について>

●資産見返負債の廃止

○ 資産見返負債と資産見返負債戻入

改訂前

運営費交付金により固定資産を取得した場合には、資産取得価格と同額の運営費交付金債務を一旦「資産見返運営費交付金等」(負債)に振り替えます。そして当該資産の減価償却費(費用)の計上に応じて、同額の資産見返運営費交付金等を取り崩し、「資産見返運営費交付金等戻入」(収益)を計上します。これにより費用と収益が対応し、損益を均衡させる仕組みです。

また、財源が寄附金の場合は、「資産見返寄附金」、補助金の場合は「資産見返補助金等」として、財源毎に処理します。

(例) 【改訂前】 資産60をX1年4月1日に運営費交付金で購入(耐用年数3年)

	X1年度	X2年度	X3年度
費用 (減価償却費)	20	20	20
収益 (資産見返負債戻入)	20	20	20

→損益均衡



○ 資産見返負債の廃止(運営費交付金、授業料、寄附金での固定資産取得)

改訂後

固定資産取得時に全額収益化します。

○ 長期繰延補助金等(補助金での固定資産取得)

名称を「資産見返補助金等」から「長期繰延補助金等」に変更し、資産見返処理と同様の処理を行います。(補助金を受けて取得した資産は除却時に国に返還する可能性があり、負債性が残るため)

(例) 【改訂後】 資産60をX1年4月1日に運営費交付金で購入(耐用年数3年)

	X1年度	X2年度	X3年度
費用 (減価償却費)	20	20	20
収益 (運営費交付金収益)	60	0	0

→単年度では損益均衡しない

○ 会計基準改訂適用初年度(令和4年度)の対応

令和3事業年度末の資産見返負債は、令和4事業年度期首に全て収益化し、臨時利益の資産見返負債戻入に計上します。ただし、資産見返補助金等は、令和4事業年度期首残高を固定負債の長期繰延補助金等へ振り替えます。(85,457千円)

令和4事業年度期首(資産見返負債の収益化)

(単位:千円)

臨時利益(資産見返運営費交付金等戻入)	620,489
臨時利益(資産見返寄附金戻入)	56,334
臨時利益(資産見返物品受贈額戻入)	1,597,416
合計	2,274,239

(参考) <令和4事業年度会計基準等の改訂について>

●損益外コスト等の一元開示

○ 資本剰余金を減額したコスト等の注記の新設

損益外・引当外のコストは、継続して損益計算書上のコストとしては取り扱わず、損益計算書の欄外に「資本剰余金を減額したコスト等」として注記します。これに伴い「国立大学法人等業務実施コスト計算書」は廃止しています。また、「損益外」という名称がわかりにくいことから、独立行政法人会計基準に合わせて勘定科目を変更しています。

改訂前

損益計算書	
経常費用	**
経常収益	**
経常利益	**
当期純利益	**

国立大学法人等 業務実施コスト計算書	
損益外減価償却相当額	**
損益外減価損失相当額	**
引当外退職給付増加見積額	**
...	
国立大学法人等業務実施コスト	**

科学研究費助成事業等の明細			
種目	当期受入	件数	適用
**	**	**	**
**	**	**	**
...			
合計	**	**	**

改訂後

損益計算書	
経常費用	**
経常収益	**
経常利益	**
当期純利益	**

国立大学法人等 業務実施コスト計算書	
廃止 ↓	
国民の負担に帰せられる コストの注記(新設)で開示	

従来まで、業務実施コスト計算表で開示していた損益外・引当外のコストを損益計算書の直下で表示

注記: 資本剰余金を減額したコスト等	
減価償却相当額	**
減損損失相当額	**
退職給付引当増加相当額	**
...	
資本剰余金を減額したコスト等	**

注記: 科学研究費助成事業等	
当期受入額	**
当期支出額	**

損益計算書の直下の注記で、国立大学法人等全体のフルコスト、研究規模を一覧的に開示

科学研究費助成事業等の直接経費当期受入額と支出額を損益計算書の直下で表示

(参考) <令和4事業年度会計基準等の改訂について>

●純資産変動計算書の新設

○ 純資産変動計算書の新設

国立大学では「特定の償却資産の減価に係わる会計処理」を行うこととされた償却資産や、施設費で固定資産を取得した場合等、損益計算書に反映されない純資産の変動が大きいという特徴があります。

国立大学法人における、損益計算書に反映されない純資産の変動部分を含めて財政状態と運営状況の関係を表す必要があり、「純資産変動計算書」を作成することでその関係を表すことが可能となります。なお、附属明細書「資本金および資本剰余金の明細」は、純資産変動計算書に内容が含まれているため削除しています。

○ 純資産変動計算書と損益計算書のつながり

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金			純資産 合計
	政府 出資金	資本 剰余金	減価償却 相当額	(何)積立金	積立金	当期未処 分利益		
当期首残高	1,000:	600:	△ 200:	40:	300:	100:	1,840	
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		50:					50	
減価償却			△ 40:				40	
III 利益剰余金の当期変動額								
(1)利益の処分又は損失の処理								
利益処分による取り崩し				20:	80:	△ 100:		
(2)その他								
当期純利益						40:	40	
目的積立金取崩額		20:		△ 30:		10:		
当期変動額合計								
当期末残高	1,000:	670:	△ 240:	30:	380:	50:	1,890	

期首・期末の
BS純資産と一致

財源別増減明細は、
別途作成可能

<純資産変動計算書と利益の処分または損失の処理に関する書類の関係>

①利益の処分または損失の処理に関する書類は当期未処分利益の処分について記載。

純資産変動計算書は純資産全体について記載。後者の方が扱う範囲が広い。

②利益処分計算書は、「当期末の未処分利益」の処分を記載。

純資産変動計算書では、「前期末の未処分利益」の処分の結果、当期の純資産が変動した金額を記載。

⇒つまり、対象となる年度が1年ずれる。

○ 令和4年度の純資産変動計算書の当期首残高の表示

令和4事業年度の表示項目については、独立行政法人会計基準に合わせて勘定科目を変更しています。

令和4事業年度の純資産変動計算書における狭義の**資本剰余金の当期首残高は、令和3事業年度の期末残高から除売却差額相当累計額を控除した額**となります。

貸借対照表における狭義の資本剰余金残高と、令和4年事業年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期首残高は整合しないことから、**その旨を令和4事業年度の純資産変動計算書に注記**しています。

兵庫教育大学基金へのご協力のお願い

「兵庫教育大学基金」は学生、留学生、卒業生・修了生及び教職員に対する支援並びに教育研究環境の整備・充実等を図るために使用させていただくものです。

◇兵庫教育大学基金プロジェクト◇

●トータルコミュニケーションサポート事業

視覚障害・聴覚障害学生等への人的・物的支援

●修学支援事業

経済的理由で修学が困難な状況にある学生への支援

●ミライの教育創造プロジェクト

「学習者中心の授業づくり」「インクルーシブ教育」「STEAM教育」「EdTech活用」などに関する先進的な教職科目の開発・改善、学生の先進的な学修環境の整備

●「知の森・アート」の森」事業

学校図書館を休業日は地域の子ども等も集う「子ども図書館」とし、SDGsの観点を踏まえ、STEAM教育の導入や読書活動の充実など地域とともにある学校の創造

●教材文化資料館収蔵資料のデジタルアーカイブ・プロジェクト

長岡文雄氏関係資料を始めとする歴史的価値の高教材文化資料のデジタルアーカイブ/デジタルギャラリーの構築、国内外への発信

●その他（各事業）

学生への育英事業、グローバル化推進事業、教育研究環境整備事業等



<ご寄附の方法>

兵庫教育大学基金ウェブサイトからお申し込み可能です。
クレジットカード決済/コンビニ決済/インターネット
バンキング決済（Pay-easy）によりご寄附いただけます。

お申し込みはウェブサイトから
URL : <https://www.hyogo-u.ac.jp/kikin/>

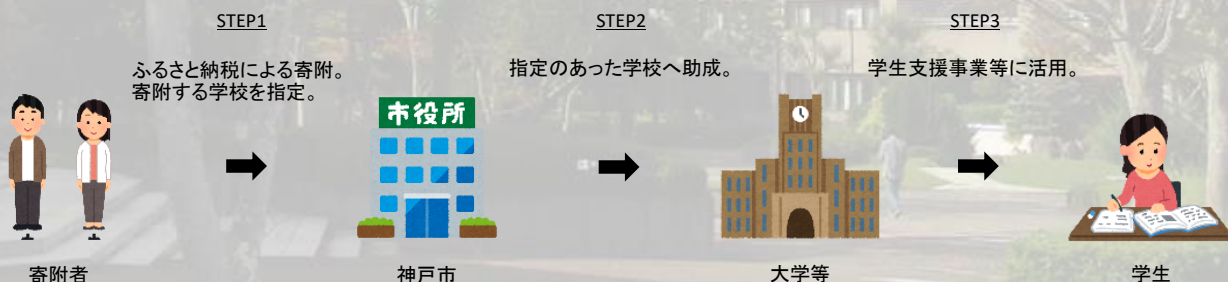


【基金に関するお問い合わせ】

兵庫教育大学基金事務局
(総務部総務企画課総務チーム)
TEL: 0795-44-2007 FAX: 0795-44-2009
E-mail: gen-kikin@ml.hyogo-u.ac.jp

神戸市のふるさと納税を通じたご支援のお願い

兵庫教育大学の神戸キャンパスが所在する神戸市には、「未来の神戸づくりに向けた大学等応援助成」の制度があります。神戸市への寄附金は返礼品に係る経費等を除く金額の7割が大学に助成されます。ふるさと納税を通じて、兵庫教育大学へのご支援をよろしくお願いいたします。



<ご寄附の方法>

お申し込みは神戸市ウェブサイトをご覧ください。

未来の神戸づくりに向けた大学等応援助成 で検索

財務レポート2023

[令和4事業年度]令和4年4月1日～令和5年3月31日
令和5年11月発行

【発行】

国立大学法人兵庫教育大学
総務部財務課財務企画チーム
〒673-1494 兵庫県加東市下久米942-1
TEL 0795-44-2413 FAX 0795-44-2019
ホームページ <https://www.hyogo-u.ac.jp>